土木広報センター

土木広報センターは、土木広報戦略会議の基本方針に基づき、自らが主体となる活動の実施（「土木の日」の活動を含む）、各委員会や支部、関係団体が主体となって行う活動との連携・調整、情報共有・発信などを行うことを目的とする。

令和二年度 土木の日および くらしと土木の週間 報告

令和二年度の「土木の日」および「くらしと土木の週間」は、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、オンラインを活用したイベント開催を行うなど、各地で工夫を試みながら実施しました。

１９８７年11月18日に「土木の日」を制定してから、２０２０年11月18日で33周年を迎えました。各支部や各関係団体の多大なご協力を賜り、「土木の日」が全国的に浸透してまいりました。土木広報センターとしましても、一般の方々に社会資本の重要性を認識していただけるよう継続していく所存です。今後とも本行事に関しまして、多くの方々のご理解やご協力を賜りますようよろしくお願いします。また、ご尽力いただきました多くの皆さま方に心からお礼申し上げます。

本部

土木の日シンポジウム２０２０

２０２０年11月21日（土）、「土木の日シンポジウム２０２０」を開催した。本年はコロナ禍ということもあり、オンライン形式で実施した。

本年度は、「持続可能な地域づくりにおける市民普請の可能性」をテーマに議論を行った。

「都市から地方へ」の流れはコロナ禍の状況でさらに加速しようとしている。それに伴って、持続可能な地域づくりを実現する考え方・手法としての「市民普請」への期待も大きくなってきている。土木学会・市民普請グループでは、地方を主に実施されてきた市民主導の持続可能性を有するインフラ管理の仕組みである「市民普請」の展望や課題について、さまざまな角度から議論してきた。その中で、市民普請の実践には「中間支援組織」と「資金調達」が重要なキーであることが分かってきた。今回のシンポジウムでは、この視点から、国内外の先進的な市民普請の取り組み事例が紹介され、現場で活躍している方々のご経験やディスカッションを通じ、市民普請の役割や今後の可能性を探った。

開会に先立ち、土木学会理事で、土木の日実行担当である東川直正氏（国土交通省大臣官房技術審議官）より開会あいさつが行われた。東川氏は、コロナ禍の下、新しい生活様式に向けた建設分野の新しい働き方改革に取り組んでいることに触れ、非接触・リモート型の働き方として、無人化施工、ＢＩＭ／ＣＩＭの活用、非接触リモート検査の実施などにインフラ分野のＤＸとして取り組みを推奨していることが紹介された。また今回のオンラインでの土木の日シンポジウムの議論についても新たな取り組みとして期待を寄せた。

また、土木学会の家田仁会長より会長あいさつがあった。家田会長は、土木に関わる人は技術者や専門家だけではなく、「総合の源泉としての市民」「楽しむ源泉としての市民」も含め多くの人が何らかのかたちで国土やインフラに関わっていることを挙げ、市民普請の取り組みをはじめ、市民とのパートナーシップの発展に期待を寄せた。

シンポジウム開会後、導入として、中村圭吾市民普請グループ幹事長より「市民普請の意義」について話題提供が行われた。中村氏は、「都市から地方へ」の流れがコロナ禍でさらに加速しており、持続可能な地域づくりを実現する考え方・手法として「市

写真１　Zoomを使用したYouTubeライブ配信

民普請」への期待が高まっている状況であることを挙げ、多様なオフグリッド・コミュニティー（ここでは、多様な面で自立した地域社会という意味合い）が形成されていくことの意義を述べた。

続いて、市民普請の実践に関する具体事例の紹介が行われた。事例紹介は上原佑貴氏（NPO法人日本上流文化圏研究所）、宮島俊明氏（長野県下伊那郡下條村副村長）、武田晋一氏（拓殖大学）より行われた。

上原氏からは、山梨県早川町において中間支援組織として、多様な取り組みを実施している日本上流文化圏研究所（以下、上流研）から、中山間地域の地域づくり、市民普請における中間支援組織の役割などについて話題提供いただいた。上流研は、早川町の総合計画にある、日本・上流文化圏構想の実現に向けて設立された機関で、上流文化の掘り起こし、地域資源の活用、人材育成、社会貢献の四つの柱を軸に活動を行ってきた。構想の実現を目指しつつ、町の解決したい課題（集落維持管理、移住者受け入れ支援、石垣修復など）に対し、都市エリアからのボランティアの呼び込み、住民との適切なつなぎなど、中間支援マネジメントを担ってきたことが報告され、地元に軸足を置いた中間支援組織の重要性を述べた。

宮島氏からは、長野県下條村における建設資材支給事業について、実施に至る経緯、仕組みの概要や取り組みの効果と課題を話題提供いただいた。宮島氏は、下條村（3700人）の人口規模に見合った公共事業の一環として、資材支給事業の取り組みを紹介した。下條村では、村がインフラ整備に必要な資材を提供し、受益者である地区の住民が工事を担う村民参加型の事業を進めている。これにより通常建設工事の4分の1まで事業費を削減するとともに、子育て支援や介護医療等への充実を高め、身の丈にあった行政運営を実現している。また、村民参加型の事業の副次的な効果として、インフラへの愛着、完成後の自主的な維持管理、自助、互助、共助の充実、地域の交流の場を生み出すなどが挙げられている。

武田氏からは、タイ国東北部ノンコー村における市民普請としての村道舗装事業について話題提供いただいた。村では2014年に現村長が就任して以来、共同地の草刈りなどを住民参加型で行うようになった。その後、長年の懸案であった主要道路の舗装整備に着手した。ここでは長年海外の建設現場に赴き高い土木技術を取得したリーダー的村民が、作業全般の技術指導の役割も担ったことが紹介された。年1回の工事を3年間継続し資金は住民と企業からの寄付が半々であること、コミュニティー内の結束が高まっていることも報告された。

パネルディスカッションでは「持続可能な地域づくりにおける市民普請の可能性について」という内容で議論が展開された。パネルディスカッションは、パネリスト5人（上原佑貴氏／宮島俊明氏／武田晋一氏／徳永達己氏（拓殖大学）／真田純子氏（東京工業大学）とコーディネーター中村圭吾氏に加えて、市民普請の事例紹介の参加者として西山穏氏（NPO法人しあわせみかん山／NNラントシャフト研究室）、清水淳氏（過去の市民普請大賞受賞団体／北川かっぱの会）で行われた。三つの事例発表を受けての論点として、「（1）市民普請が機能するために必要な専門家、中間支援組織の役割」「（2）環境面に配慮した市民普請」「（3）持続可能な地域づくりに向けて」「（4）市民普請を始めるスタートアップの地域はどうすればよいか」などを中心に議論が交わされた。

これらの議論を通じて、①中長期に地域づくりを視野に入れた市民を巻き込む仕組みづくり、②徹底した地域資源の発掘と新制度とのマッチング、③コミュニティー力の評価指標による効果の把握、④住み続けたいという地域の愛着の醸成などが持続可能な地域づくりに向けたまとめとして挙げられ、持続可能な地域づくりについて、さまざまな視点から整理がなされた。

本シンポジウムにはオンラインで500人を超える参加があり、多数のコメントや質問が寄せられ、市民普請への関心の高さがうかがえたとともに、今後の地域づくりを考える上でも貴重な機会となった。当日の配信動画は、土木学会tv（YouTube）にてアーカイブ公開しており、また、誌面に掲載しきれなかった報告記事（全編）は、「土木の日」Webサイトにて掲載しているので参照いただきたい。

写真2　パネルディスカッションの様子（土木学会 講堂）

シンポジウム配信動画（土木学会tv）

報告記事（「土木の日」Webサイト）

北海道支部

北海道支部では例年通り関連行事を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により親子見学会、イブニングシアター等中止行事も多発した。

そんな中10月から1月にかけ、北見、苫小牧、室蘭、函館において、関係機関協力のもとに「土木の日」関連行事を、感染防止策を徹底して実施した。函館地区では中学生、一般市民を対象に土木技術体験講座および小学生対象の公開講座「橋を作ってみよう」を開催。室蘭地区では大学生と教員の参加による「トラス・モルタルコンテストin室蘭」、北見地区ではホームページを展示場所とする小中学生の書道展など主に学生を対象として、各地区工夫を凝らして土木のイメージアップに努めた。

また、11月18日に計画していた「土木の日」記念講演会および選奨土木遺産認定書授賞式も北海道内での新型コロナ感染者急増に伴い中止となったが、選奨土木遺産について本年度新たに認定を受けた「金山ダム」および「神居大橋」には、認定書と銘板を送付し、ホームページ上に受領していただいた時の写真とともに対象の土木遺産を掲載し周知している。

選奨土木遺産認定書授与時 神居大橋

函館工業高等専門学校 公開講座「橋を作ってみよう」

選奨土木遺産認定書授与時 金山ダム

東北支部

東北支部では、「土木の日」関連特別行事の一環として、2004年度より、巨大地震災害や津波災害、さらには気候温暖化による河川海岸等への影響をテーマとして、防災に関するシンポジウムを開催してまいりました。

これまで東北支部では、東日本大震災をテーマに2011～2013年度に3回開催し、2020年度は、2021年3月に、東日本大震災が発災してから10年の節目を迎えるに当たり、復旧・復興の10年間を振り返り、東日本大震災の経験を未来に繋ぐための提言を、被災地・東北から発信したいと考えました。

本シンポジムは、2021年1月27日(水)に開催し、基調講演には、2011年度にもご講演いただきました東北大学災害科学国際研究所所長の今村文彦教授に「東日本大震災の経験と今後の防災対策 ―教訓を繋ぐために―」と題し、発災直後から今日までの復興10年間の振り返りと、国内外における最近の取り組み等について講演をいただきました。

パネルディスカッションでは、東北大学災害科学国際研究所の奥村誠教授をコーディネーターに、4人のパネリストを加えて東日本大震災からの復興に携わった各分野の方々をお招きし、東日本大震災からの10年間を振り返り、復興に取り組むことで経験できたこと、独自の工夫、取り組みによって達成できたことなど、この10年間で得られた豊富な経験をとりまとめ、それを新しい時代の地域づくりにどう繋げていけるかなどについて、パネルディスカッションを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Zoom Webiner方式での開催となりましたが、活発な発言が展開され、約200人の視聴者には、土木に関する関心が高められた機会となりました。

パネルディスカッションの様子

関東支部

関東支部では、関係機関の協力の下に「土木の日」の関連行事を実施した。

例年実施している「親子見学会」に代わる企画として、新たに「土木を感じる！親子で探検 ～絵本の世界～」を企画し開催した。土木系の絵本を配布して親子に読んでもらい、感想文（絵本の絵をまねした絵でも、絵を基に作製した模型でもよい）を書いてもらうことで、子どもたちに「土木」に触れる機会を提供するもので、題材本は、各親子に『ドボジョママに聞く　土木の世界』シリーズの「地下都市」「川」「鉄道」より選択してもらう。なお、本企画は題材本「ドボジョママ」シリーズの編集に全面的に携われた（一社）土木技術者女性の会（東日本支部）様にご協力をいただいた。感想文等は関東支部幹事および女性の会で審査され各賞が決定される。なお、全ての応募作品へのコメント、受賞作品などが、関東支部のホームページに掲載される。

「土木を感じる！ 親子で探検 ～絵本の世界～」イベントの題材本（関東支部HPより）

２０２０年度も家族を含めた会員交流促進の一環として「土木のある風景」写真コンテストを「土木の日」にちなんで11月18日より募集を開始した。関東支部幹事による審査にて最優秀賞・優秀賞・佳作などが決定される。入賞作品は、関東支部のホームページに掲載される。

関東支部内の各技術研究所にご協力いただき、「技術研究所見学会」を実施し、建設業の役割や新技術開発への取り組みを紹介した。

関東支部には、新潟・山梨・群馬・栃木・茨城の五つの分会があり、各分会において記念講演会（動画放映含む）、土木遺産の見学会など各種イベントを実施し、土木工学のイメージアップと市民生活との関係の周知に活発に取り組まれた。

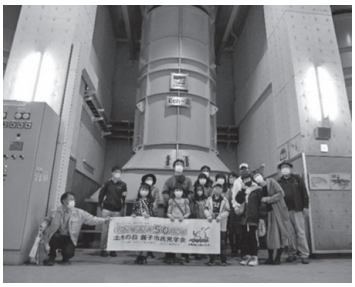
中部支部

中部支部では、関係機関の協力をいただき、「土木の日」ポスターを作成し、関連行事を10～12月に実施した。

2020年度「土木の日」ポスター

一つ目は「土木技術者と学生の交流会」。これは中部地方の大学・高専の土木系学生に土木事業の魅力を伝えるとともに、将来的に土木技術者を目指す学生の支援を目的に開催しており、本年度は、コロナ感染対策を考慮し、新たな取り組みとしてオンライン会議を用いての手探り状態で開催した。まずは参加企業（交流土木技術者）を募集し、その技術者が作成した自己紹介を基に、学生が応募し、各技術者と応募学生のグループごとに約1時間のＷｅｂ交流会を実施した。参加企業は27社、参加学生は延べ１４２人で、学生の事後アンケートでは約9割が土木事業の魅力が伝わり、満足であったとの回答を得たところであり、参加学生の今後土木技術者としての活躍が期待されるところである。

二つ目は「市民見学会」「親子ふれあい見学会」。これらは土木に対する一般市民の関心を高め、土木施設の役割や必要性を理解してもらうことを目的に開催しており、本事業もコロナ感染対策を考慮し、参加定員を半減し、消毒検温など感染対策を実施した上での開催となった。「市民見学会」では、富山県でダム施設や橋梁工事の現場、名古屋都市高速で高速道路施設（管制室、換気所）、名古屋市で土木遺産（橋梁、運河など）の見学、「親子ふれあい見学会」では、長野県で道路工事の現場、河川排水機、ダム施設の見学と幅広い分野、普段見ることのできない管理施設見学も盛り込み、合計62人が参加された。参加者のアンケート結果では土木事業や土木施設への理解を深めることができたことが分かり、土木への関心を高めることができたところである。


見学会　名古屋高速施設（トンネル換気ファン）

中部支部では、この他にも学校、生涯学習の場等に講師を派遣する「出前講座」および「選奨土木遺産のパネル展示」等を行い、土木および土木学会の認知度向上とともに、将来の担い手の育成に努めている。

関西支部

関西支部では、「土木の日」関連行事関西地区連絡会の主催でさまざまな行事を企画しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集客行事はオンラインを活用した。

今年も「土木の日」ポスター制作では、「みんなのくらしをささえる土木～まち・道・鉄道・港・エネルギー～」をテーマに図案を募集した。子供部門115作品、一般部門163作品の中から西澤洋子さんの作品が最優秀賞に選ばれ、土木の日関連行事の広報ポスターに利用した（写真）。

「土木の日」コア行事の「FCCフォーラム」は、「古墳：もっと誇りたい！大阪の世界遺産」と題し、Zoomでの配信に加えてYouTubeライブストリーミングも行い、両方で約100人の参加者が集まり、盛況なイベントとなった。福永伸哉氏（考古学）、福田英人氏（文化財保護）、新之介氏（地形）の3人の講演者からは古墳と土木技術の関わりを交えた話題を提供いただき、土木学会が開催するにふさわしいイベントとなった。

「どぼくカフェ」は施設見学付のイベントは延期となったものの、「ダムの深みにハマって20年（講演者：ダムライターの萩原雅紀氏）」「街角図鑑 ―街にあるものを見る―（街角鑑賞ライターの三土たつお氏）」「Zoom イン!! 東名高速 ～改めて知る高速道路の魅力～（ハイウェイタレントの山形みらい氏）」と3回開催した。オンライン開催は場所を問わず参加できるため全国各地から多くの参加があり、どのイベントも盛況のうちに終了した。

2021年度も新型コロナウイルスの影響を受けると思われるが、本年度に培ったオンラインイベントの開催技術を活用し、これまでと変わらず活動を進めて行く予定である。

2020年度「土木の日」ポスター

中国支部

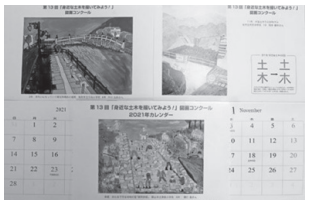
2020年8月30日、広島市内の小中学生とその親子20組51人が参加して「夏休み親子見学会」が開催され、広島市東区二葉の里二丁目の広島高速道路5号線シールドトンネル工事現場を見学しました。広島高速道路公社から工事概要の説明を受け、トンネル坑内へと進みました。参加者は、直径約13mの巨大なシールドマシンを見て、現場のスケールの大きさに感動し、近代化機械化され、安全を最優先したクリーンなイメージで工場のようだったと驚いていました。また、山をくりぬけるほどの大きい機械を操ることができる土木の仕事に魅力を感じたと中学生からの感想もあり、保護者からは建設業のイメージアップにつながったと回答がありました。コロナ禍のため、通常より少ない人数とし、コロナ対策を徹底して行いました。

また、次世代を担う子どもたちに、生活の中で何気なく見ている身近な構造物を描くことによって土木に親しみを持ってもらうことや、私たちの暮らしが土木技術に支えられていることを感じてもらうことを目的とした、第13回「身近な土木を描いてみよう！ 図画コンクール」を実施しました。中国5県から小中学生の素晴らしい作品、904枚が寄せられ、優秀賞13点と佳作54点を選考しました。優秀賞を対象とした表彰式は、広島、鳥取、岡山の3カ所で行われ、西村強支部長より、優秀賞者へ表彰状と優秀作品を掲載した2021年のカレンダーを贈呈し、土木学会本部や、中国5県においても展示を行いました。今年はコロナによって夏休みが短く応募総数が減少しましたが、作品のレベルは例年以上の力作が多く、西日本豪雨の災害復旧の様子を描いた作品も多く見られました。

土木学会「夏休み親子見学会」

第13回「身近な土木を描いてみよう！図画コンクール」表彰式（広島）

展示：JR岡山エキチカ広場


第13回「身近な土木を描いてみよう！図画コンクール」2021年カレンダー

四国支部

四国支部では、新型コロナウイルス感染症の影響により大学や高専での土木パネルや土木技術に親しむ企画展示および土木関連の実験等多くの行事をやむなく中止せざるを得なくなったが、それ以外の土木の日関連行事については関係機関のご協力のもと、一般市民、地域住民、小中学生・高校生等を対象に、土木に対するイメージアップを図るため、四国の各県内で10月から11月にかけて行事を開催した。

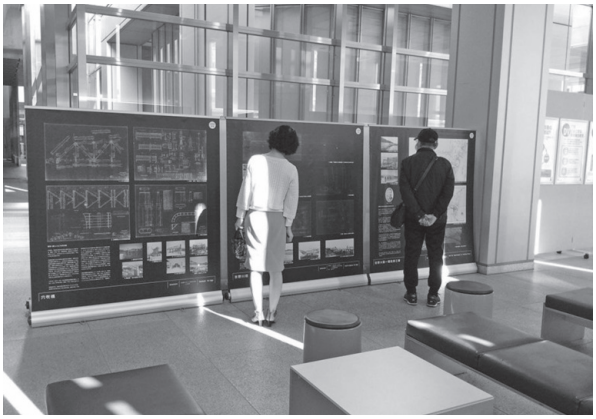
まず、土木の日記念事業として11月5日に、「選奨土木遺産認定書授賞式」（三架橋／香川県観音寺市）および土木学会塚田専務理事による「土木学会におけるインフラメンテナンスの戦略的取り組み ―インフラ健康診断と自治体への支援―」と題した特別講演会をWebにより開催した。従前の会場での開催に比較し、Web開催ということもあり多くの視聴者に参加していただいた。

また、高松市においては11月16～20日の間、香川県庁本館1階県庁ギャラリーにおいて「四国の土木コレクション&土木遺産パネル展」を開催したが、明るい会場でバナー等の展示も見やすく好評であった。

主な地区行事としては、各県において小中学生や工業高校・高専生を対象に、ダムや橋梁等の土木・建築工事などの建設現場の見学会を実施し、建設産業および社会資本整備への一般理解の醸成、建設産業への魅力発信などに努めた。

特別講演会

選奨土木遺産認定書授賞式


四国の土木コレクション＆土木遺産パネル展

西部支部

九州沖縄地域では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染防止の観点より、多くの地区で従来型のイベントが中止となった。

長崎地区では、11月より「DOVOCフェア2020」として、Web（www.dovoc.jp/tech.html）上でオンラインパネル展を開催している。

宮崎地区では、11月28～29日にイオンモール宮崎で「宮崎県「土木の日」パネル展」が開催された。パネルおよび模型などを展示し、市民へ公開した。

沖縄地区では、11月6日にパレット市民劇場（那覇市）で沖縄の土木技術を世界に発信する会 第25回シンポジウム「新しい日常に対応するインフラの在り方 ―With コロナ、After コロナ―」が開催され、97人の方々が参加された。

土木の日パネル展（宮崎地区）

「沖縄の土木技術を世界に発信する会」シンポジウム（沖縄地区）